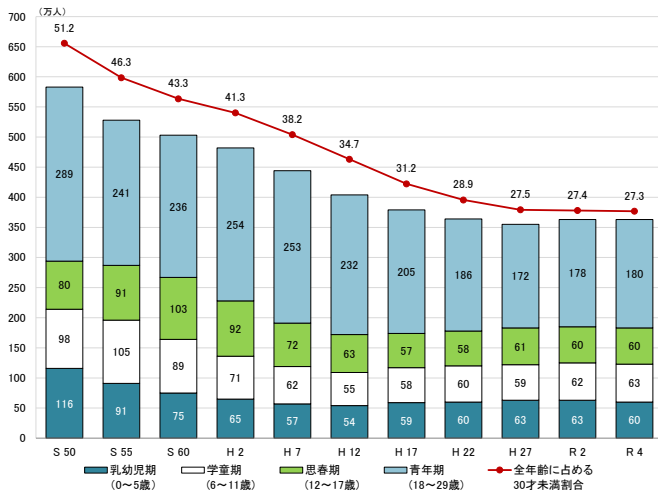


# 東京都の青少年の現状

## 第1 東京都の青少年人口

### 1 青少年人口の推移



資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月）」より作成

### 2 年齢別青少年人口

年齢区分	人数	比率	男	女
歳	人	%	人	人
0	91,152		46,693	44,459
1	95,461		48,941	46,520
2	97,025		49,579	47,446
3	102,008		52,401	49,607
4	103,363		52,715	50,648
5	106,110		54,195	51,915
0~5	595,119	4.5	304,524	290,595
6	107,540		54,999	52,541
7	105,140		53,584	51,556
8	105,795		54,006	51,789
9	103,357		52,866	50,491
10	102,828		52,889	49,939
11	104,729		53,797	50,932
6~11	629,389	4.7	322,141	307,248
12	103,783		53,319	50,464
13	103,735		53,012	50,723
14	102,451		52,665	49,786
15	101,051		51,578	49,473
16	96,966		49,549	47,417
17	100,872		51,259	49,613
12~17	608,858	4.6	311,382	297,476
18	103,645		52,847	50,798
19	114,295		58,133	56,162
20	117,457		59,183	58,274
21	128,043		63,987	64,056
22	135,810		67,575	68,235
23	159,702		78,236	81,466
24	167,117		81,971	85,146
25	172,660		85,758	86,902
26	172,049		85,656	86,393
27	180,094		90,438	89,656
28	171,176		86,209	84,967
29	172,372		87,277	85,095
0~17	1,833,366	13.8	938,047	895,319
18~29	1,794,420	13.5	897,270	897,150
30歳以上	9,649,266	72.7	4,687,602	4,961,664
総数	13,277,052	100	6,522,919	6,754,133

資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和4年1月）」

## 第2 令和3年少年非行等概況

### 1 刑法犯少年の年次検挙・補導状況

年次	刑法犯少年 (犯罪+触法)	犯罪少年	触法少年
平成 29	4,568	3,205	1,363
平成 30	4,129	3,020	1,109
令和元	3,598	2,548	1,050
令和 2	3,154	2,265	889
令和 3	2,925	1,876	1,049

### 2 少年非行の特徴的傾向

(1) 非行少年、不良行為少年とも減少した。

- ・ 非行少年は 3.2%減少、不良行為少年は 11.9%減少した。
- ・ 全刑法犯に占める少年の割合は、13.3%で前年比 0.2 ポイント増加した。

(2) 女子非行の割合は、非行少年が増加、不良行為少年は減少した。

- ・ 非行少年に占める女子の割合は、20.8%で約 5 人に 1 人である。
- ・ 不良行為少年に占める女子の割合は、31.1%で約 3 人に 1 人である。

(3) 街頭犯罪全体の約 3 割は少年

都民の体感治安を悪化させている路上強盗等の街頭犯罪全体の総検挙、補導人員（成人・触法少年を含む）に占める少年の割合は 29.6%で約 3 人に 1 人であり、依然として高い割合を占めている（前年比では 3.8 ポイントの減少）。

街頭犯罪の主な罪種（手口）別での少年の占める割合は、路上強盗は約 3 割、部品ねらいは約 7 割、オートバイ盗が約 9 割となっている。

### 3 非行少年等の検挙・補導状況

区分 年次	合計	非行少年					不良行為 少年
		刑法犯少年 (交通業過を除く)		特別法犯少年 (交通法令違反を除く)		ぐ犯 少年	
		犯罪 触法	犯罪 触法	犯罪 触法	犯罪 触法		
平成 29	5,640 (915)	3,205 (441)	1,363 (266)	493 (43)	134 (21)	445 (144)	37,826 (10,236)
平成 30	5,124 (893)	3,020 (427)	1,109 (251)	406 (41)	81 (7)	508 (167)	36,205 (11,307)
令和 元	4,748 (904)	2,548 (396)	1,050 (235)	496 (53)	110 (10)	544 (210)	34,654 (11,742)
令和 2	4,202 (827)	2,265 (389)	889 (209)	465 (52)	132 (13)	451 (164)	29,634 (8,228)
令和 3	4,066 (844)	1,876 (358)	1,049 (238)	584 (80)	136 (9)	421 (159)	26,121 (8,132)

※ ( ) は女子を内数で示す。

※各用語の定義については、17, 18 ページ参照。

#### (1) 刑法犯少年の罪種別状況

	令和3年中 (人)	前年比 (人)
凶悪犯	55	-29
粗暴犯	448	-48
窃盗犯	1,552	-220
知能犯	243	+111
風俗犯	58	-16
その他	569	-27

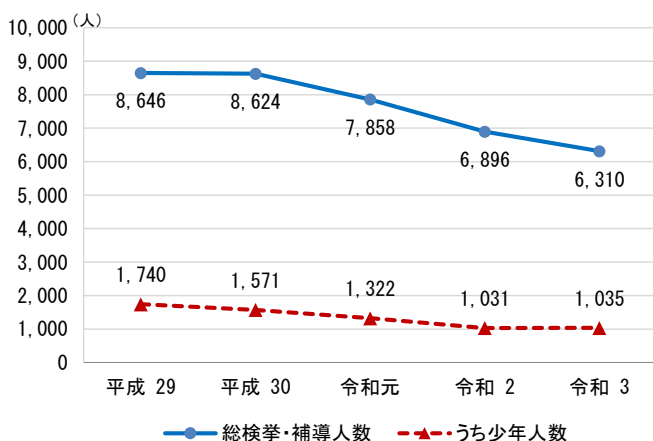
#### (2) 特別法犯少年の検挙・補導状況

特別法犯少年 720 人で、前年比では 123 人 (20.6%) 増加した。

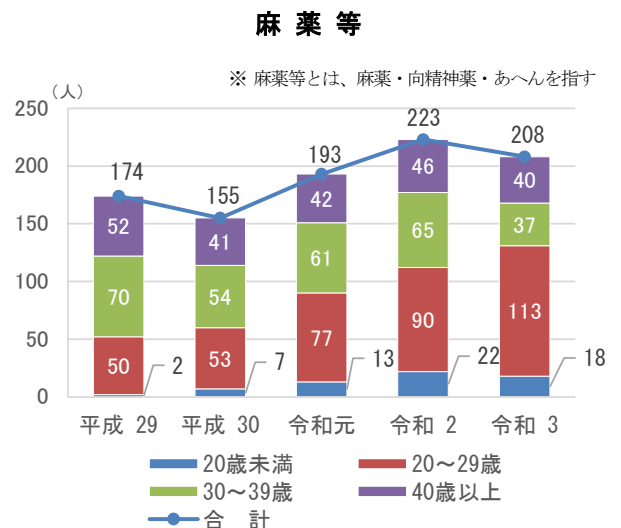
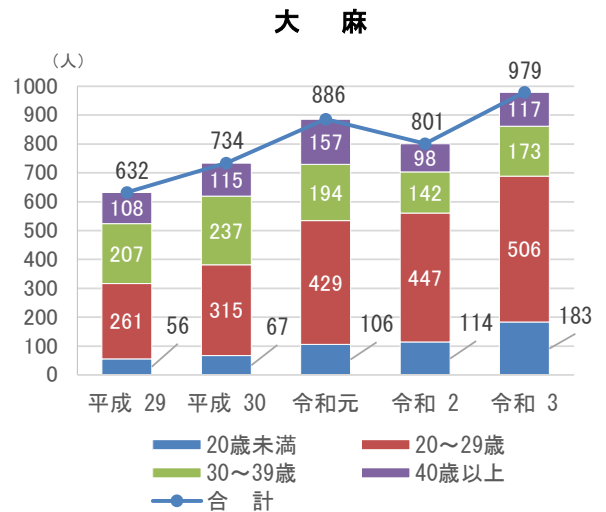
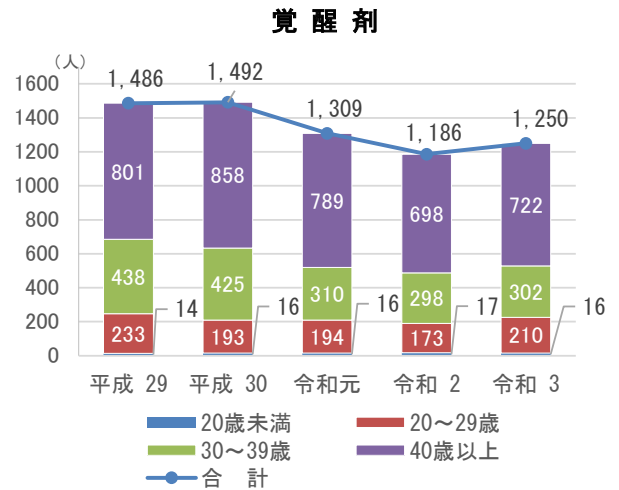
うち薬物

	令和3年中 (人)	前年比 (人)
麻薬	15	-7
大麻	170	+62
覚醒剤	15	-2
毒劇物	0	±0
危険ドラッグ	2	+2

### 4 万引きの総検挙・補導人数



### 5 覚醒剤・大麻・麻薬等検挙人数の年齢別構成割合

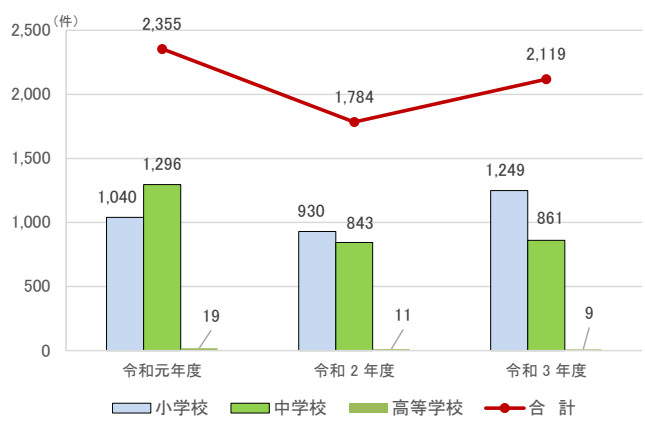


資料：「警視庁の統計」による

**第3 児童・生徒の問題行動・不登校等の実態**

**1 都内公立小・中・高等学校における暴力行為の状況**

**暴力行為発生件数推移(3年間)**

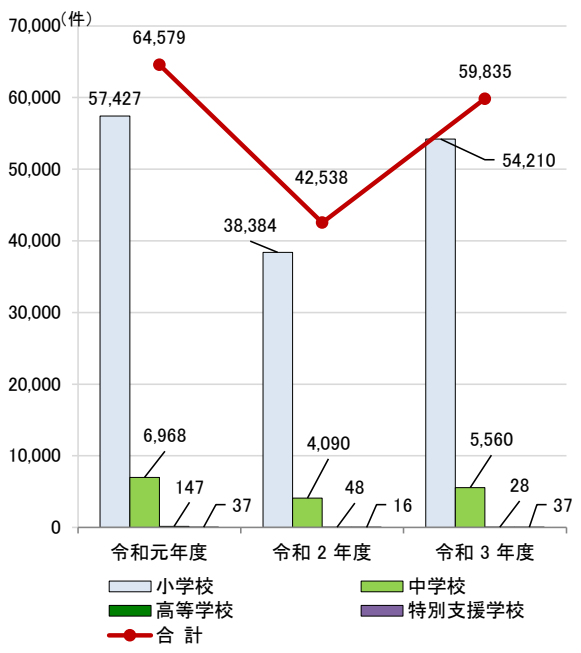


**【特徴】**

- 暴力行為の加害児童・生徒数を学年別にみると、小学校では6年生、中学校では1年生、高等学校では2年生が最も多い。
- 令和3年度における暴力行為の発生件数は、令和2年度と比較すると増加し、令和元年度と比較すると減少した。

**2 都内公立学校におけるいじめの状況**

**いじめ認知件数の推移(3年間)**



**【特徴】**

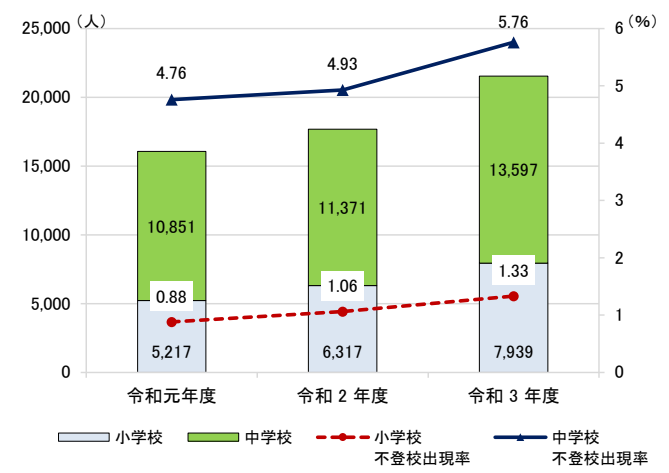
- 令和3年度におけるいじめの認知件数は、令和2年度と比較すると、小学校、中学校、特別支援学校において増加した。令和元年度と比較すると、小学校、中学校、高等学校において減少した。

- いじめ発見のきっかけは、小・中学校では「アンケート調査など学校の取組」、高等学校では「本人からの訴え」、特別支援学校では「学級担任が発見」が、最も多い。

- いじめの態様では、全校種で「冷やかしかからかい等」の言葉によるものが最も多い。

**3 都内公立小・中学校における不登校の状況**

**都内公立小・中学校における不登校者数・出現率の推移**



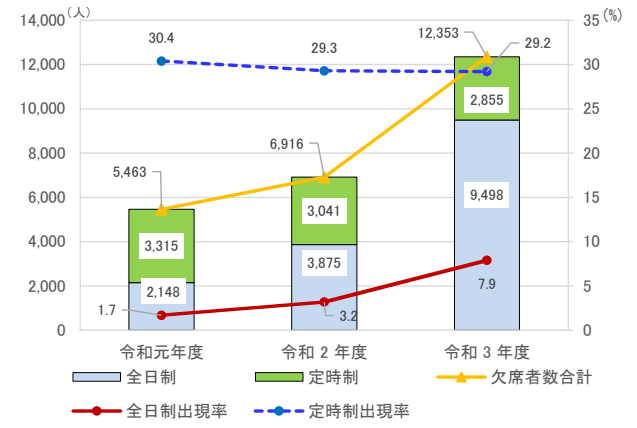
**【特徴】**

- 不登校者数及び出現率は、小・中学校ともに、平成25年度以降、増加を続けている。
- 不登校児童・生徒数の学年別内訳は、小・中学校ともに学年進行に従って増加している。
- 不登校の要因は、本人に係る状況の「無気力・不安」、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」、学校に係る状況の「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「学業の不振」、家庭に係る状況の「親子の関わり方」などが多い。

資料：教育庁「『令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』について」より

**4 都立高等学校における長期欠席者・中途退学者数等の状況**

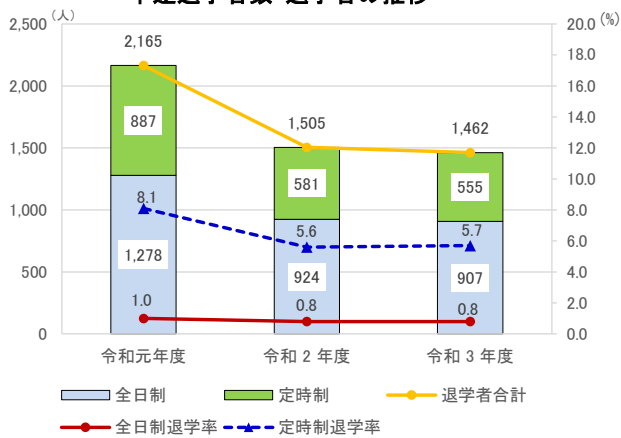
**長期欠席者数・出現率の推移**



**【特徴】**

- 長期欠席者数は、オンライン学習により登校しなかった生徒を含み、前年度と比較すると増加している。
- 長期欠席者数の出現率は、全日制で増加、定時制で減少している。
- 長期欠席者の理由別内訳は、全日制では「その他」が最も多く、定時制では「不登校」が最も多い。続いて全日制では「不登校」「病気」「新型コロナウイルスの感染回避」「経済的理由」、定時制では「病気」「その他」「新型コロナウイルスの感染回避」「経済的理由」の順となっている。「その他」には、オンライン学習に参加したことにより、登校しなかった日数が30日以上となる者を含める。

**中途退学者数・退学者の推移**



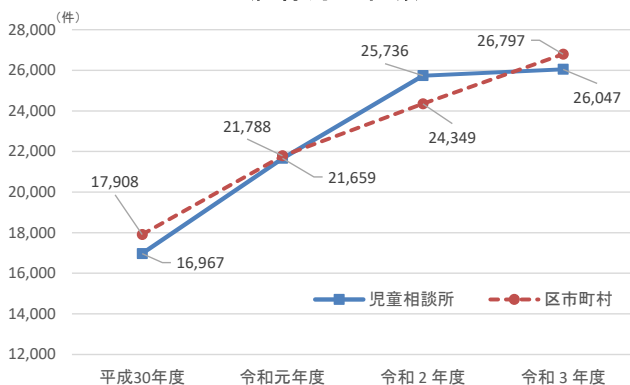
**【特徴】**

- 中途退学者は、全日制・定時制とも1学年が最も多く、全日制は学年が進行するにつれて減少している。
- 中途退学の主な理由は、全日制・定時制とも「進路変更」が最も多く、続いて「学校生活・学業不適応」、「学業不振」の順となっている。

資料：教育庁「令和3年度における児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について」より

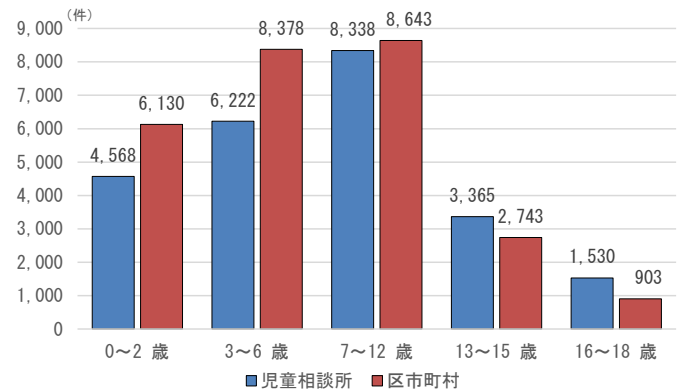
**第4 児童虐待の実態**

**虐待対応総数**

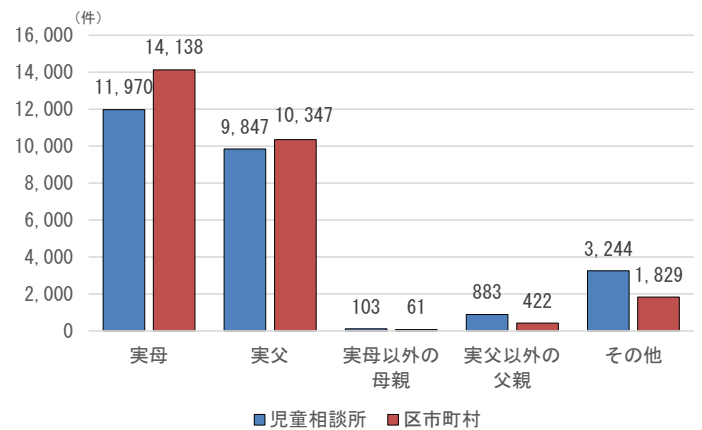


**【令和3年度】**

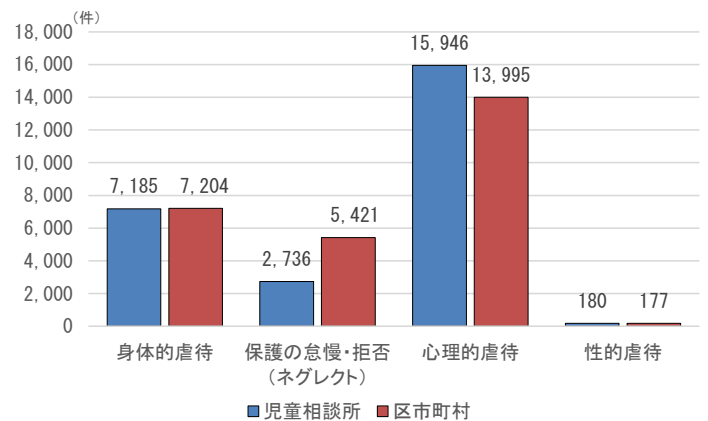
**被虐待児童年齢**



**主たる虐待者**

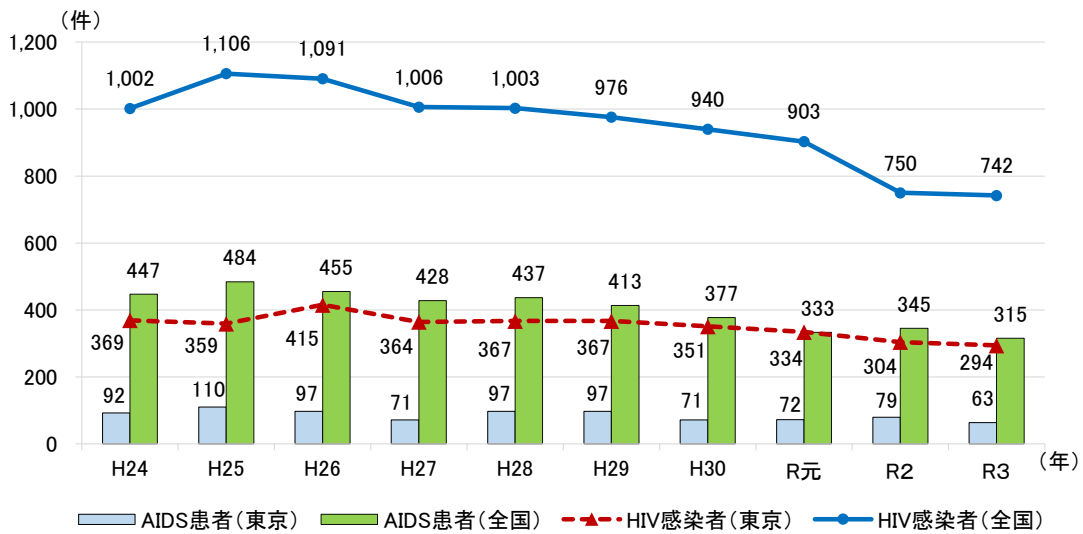


**虐待内容別**



資料：福祉保健局

1 東京都のHIV感染者・AIDS患者報告数の推移

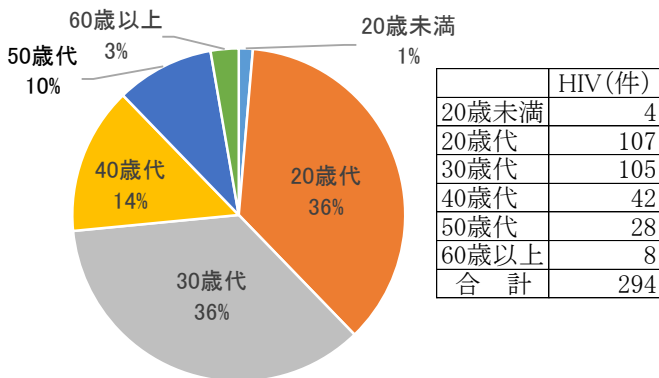


(令和3年全国値) 厚生労働省「令和3年エイズ発生動向年報」より作成

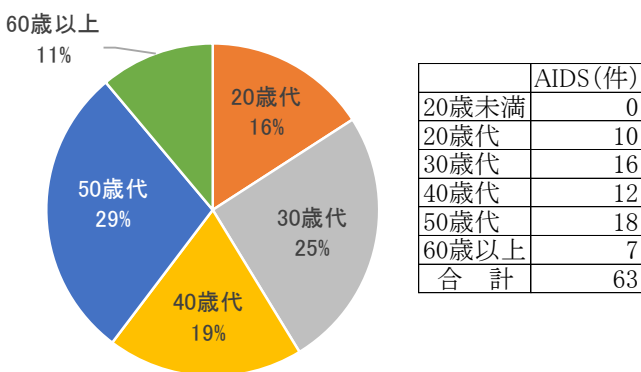
2 HIV感染者及びAIDS患者の年齢別割合

【令和3年中の新たな報告数】

(1) HIV感染者



(2) AIDS患者



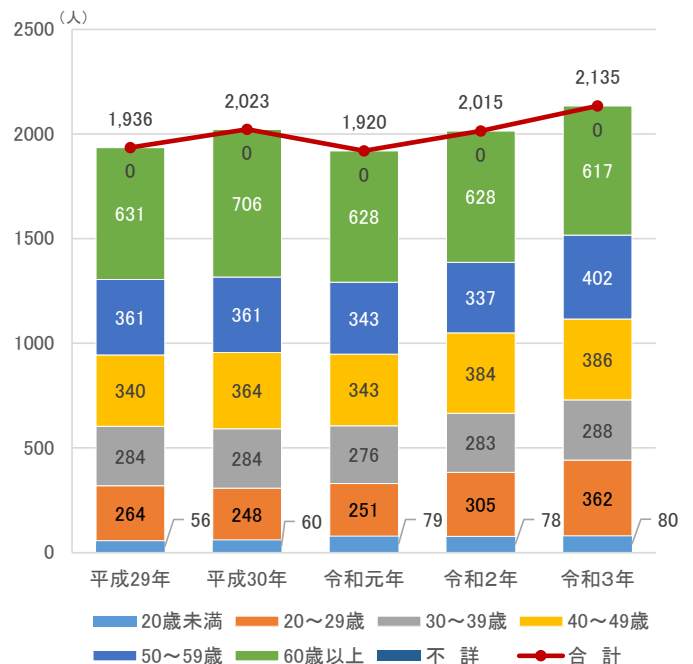
令和3年のHIV感染者及びAIDS合わせた新規届出報告数は357件である。そのうち、HIV感染者は294件、AIDS患者は63件であった。

HIV感染者報告数は20～30歳代に多く、AIDS患者報告数は30～50歳代が多い。

都内の検査件数は、15,259件で、前年と比べて2,111件減少した。

HIV・AIDSの早期発見・早期治療に結び付くよう、検査件数を増やす取組を続けた上で、今後の動向に注意する必要がある。

第6 年齢別自殺者数

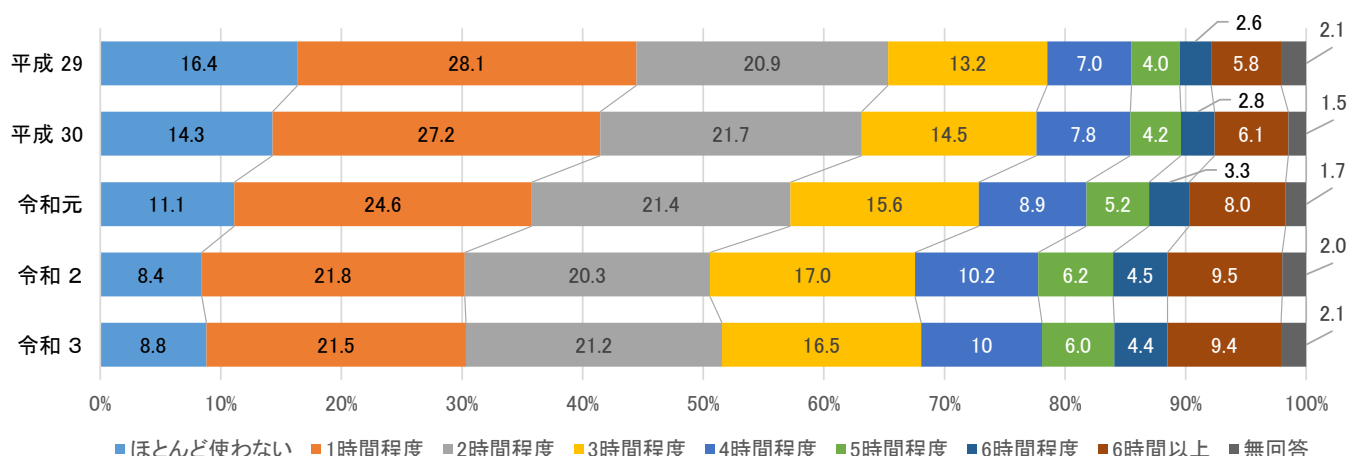


資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

第7 児童・生徒のインターネット等の利用状況

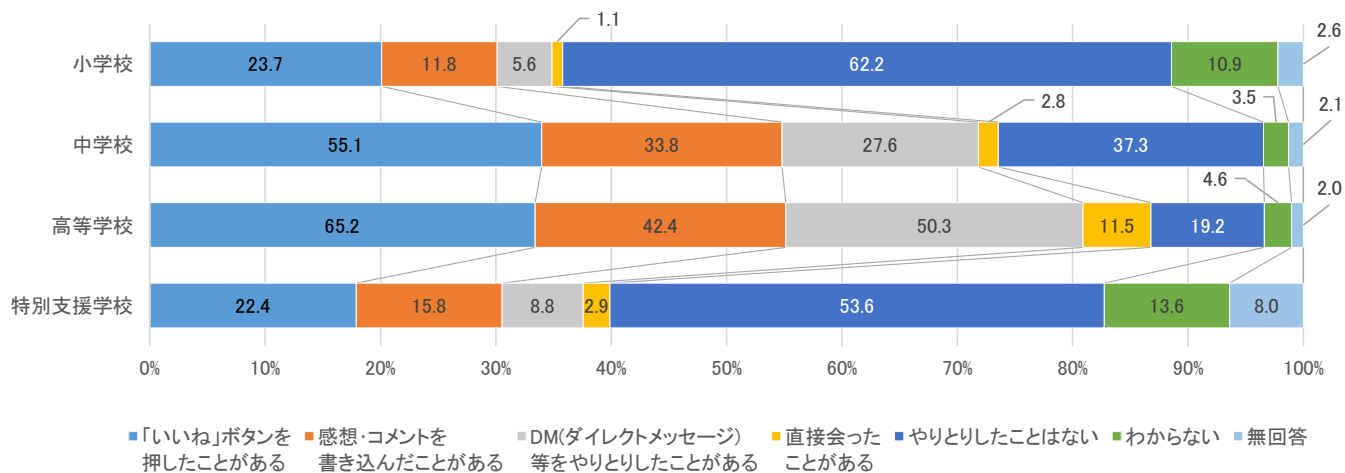
1 一日のインターネットの利用時間（5年間の推移）

3時間程度以上が増加しており、長時間化傾向



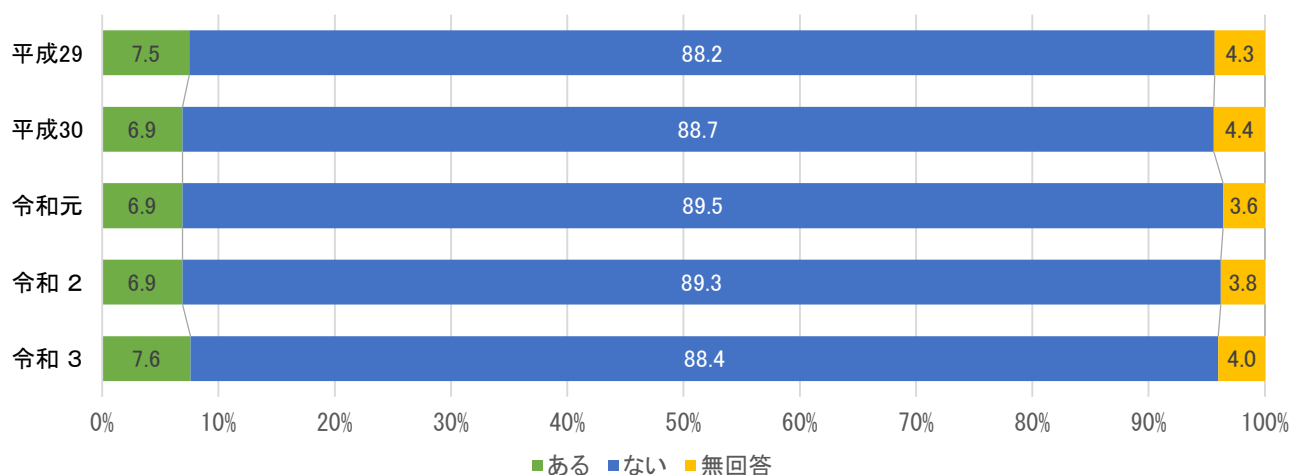
2 インターネットで知らない人とのやりとり

直接会ったことがある高校生が一定割合存在



3 インターネット利用時のトラブルや嫌な思い（5年間の推移）

5年間で大きく変化なし



資料：教育庁「児童・生徒のインターネット利用状況調査」（令和3年度）の調査報告書より